

## 2016年破産倒産法



主に、債権者が直面している不良債権の回収問題を解決するため、2016年破産倒産法は制定されました。本FAQでは、破産倒産法の概要、関連諸手続き等について扱っています。

1. 破産倒産法が適用されるのはどのような場合ですか？

会社、有限責任事業組合、組合、個人の倒産、清算、任意整理、破産において適用されます。

2. 破産倒産法の目的は？

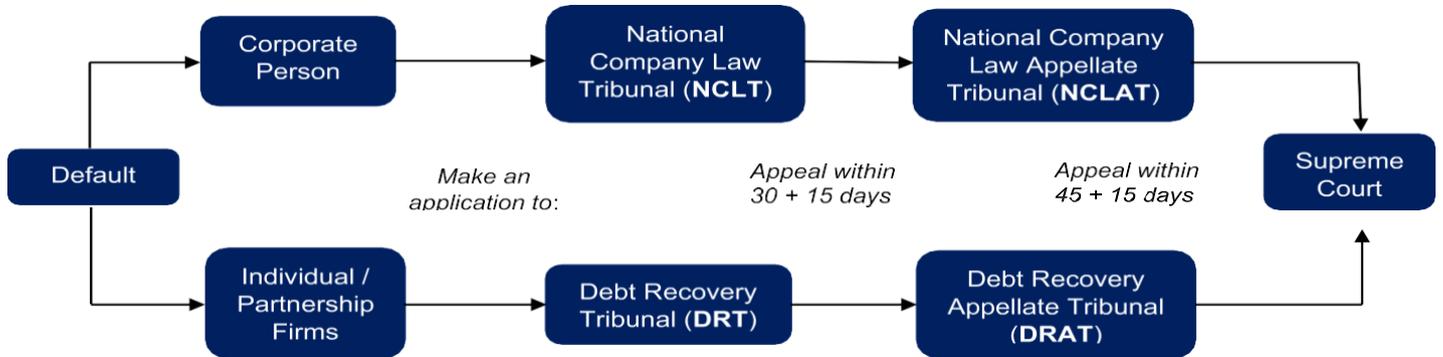
財務的困難に陥っている会社の再編成および倒産処理の実施です。

3. 破産倒産法において規定されている制度的枠組みは？

- (i) **インド破産倒産委員会 (IBBI)** - 破産倒産法の運用上の監督機関であり、関連する諸規制およびガイドラインの作成権限を有します。
- (ii) **倒産専門家機関 (IPA)** - 倒産専門家の登録および監督を行う専門機関です。
- (iii) **倒産専門家 (IP)** - IBBIおよびIPAに登録される、倒産の専門家です。法の下、清算人、破産管財人等の様々な役割を果たすことが求められます。
- (iv) **インフォメーション・ユーティリティ** - 金融債権者および事業債権者から提供される財務情報を保管する、包括的なデータベースです。利害関係者は、当該データベース上で提供される情報にアクセスし、会社の財務状況について包括的に把握することが可能です。

4.

5. 破産倒産法の全体像は？



6. 会社の倒産処理手続き (CIRP) の開始申請を行うことができるのは誰ですか？

金融債権者、事業債権者、もしくは法人債務者自身によって、開始申請を行うことができます。

7. 法人債務者とは？

法人債務者とは、第三者に対して債務を負っている会社や有限責任事業組合のことです。ただし、銀行等の金融機関は含まれません（別途、規定が設けられています）。



8. 金融債権者とは？

金融債権者とは、債務者との間に、融資や債務保証のような純粋な金融契約関係を持つ者をいいます。時間をかけて価値を生み出す金融負債を提供する債権者も、金融債権者とみなされます。

9. 事業債権者とは？

事業債権者とは、債務者との間に、事業運営に起因する契約関係を持つ者をいいます。一般的に、商品やサービス提供に関連したものであることが多いです。

10. 管財人 (RP) とは？

管財人は、法人債務者の倒産処理手続きを実施し、管理を行う専門家です。具体的には、法人債務者の資産、経営、業務に関する情報収集、債権の受領および照合、債権者委員会の構成、等についての業務を担当します。

免責事項：本資料は、法的な助言・意見を提供するものではなく、情報提供のみを目的とし、本資料に記載の内容を商業目的で使用することはできません。Acuity Lawは、本資料の情報に不正確または不完全な内容が意図せず、もしくはその他のいかなる理由により含まれている場合に発生し得る損害・損失についても、一切の責任を負わないものとします。

ご質問やその他追加での情報をご希望の場合は、[jd@acuitylaw.co.in](mailto:jd@acuitylaw.co.in)までお気軽にお問い合わせください。